

解説篇

今回の調査結果の主な特徴

今回の調査結果の主な特徴

1. 県内貿易企業の概要

貿易実績のある企業（以下、貿易企業）179社の内訳をみると、輸出を行っている企業（以下、輸出企業）は106社、輸入を行っている企業（以下、輸入企業）は147社、そのうち両方行っている企業（以下、輸出入企業）は貿易企業全体の41.3%にあたる74社でした（表Ⅰ-1）。

a. 富山市、高岡市に集中する貿易企業

貿易企業の所在地分布をみると、富山市（34.6%）、高岡市（24.6%）で全体の6割弱を占め、南砺市（8.4%）、射水市（6.1%）、魚津市（5.6%）がそれに次ぎます。前回調査（2007年版）より南砺市においては4.7%→8.4%、射水市で8.5%→6.1%となっており、3位、4位の順位が逆転となりました（表Ⅰ-2）。

b. 県内貿易企業の7割強が製造業

貿易企業の業種別内訳は、貿易企業179社のうち製造業が134社で全体の74.9%を占め、卸売業が32社で同17.9%、サービス業を含むその他が13社で同7.3%でした（表Ⅰ-3）。製造業比率は輸入で74.1%（前回調査75.7%）、輸出で84.0%（前回調査81.6%）と、輸出入ともに前回調査同様、圧倒的に高い水準です（下表）。また、製造業のうち輸入を行っている企業の業種は、1位は食料品、2位は同率で医療品・化粧品と電気電子機器部品、次に繊維・衣料、プラスチック製品の順でした。輸出を行っている企業の業種は、1位は一般機械・部品、2位は化学、3位は電気電子機器部品、4位は同率でプラスチック製品と繊維・衣料、次に同率で食料品、金属製品の順でした。輸入では、前回調査でトップの木材・紙製品の輸入が減り、医療品・化粧品（前回調査9位）の輸入が増えています。輸出では、前回調査7位の化学の輸出が増えています。（表Ⅱ-1、Ⅲ-1）。

表 貿易企業の業種内訳（貿易企業全体、輸入企業、輸出企業別）

（単位：件、%）

	貿易企業全体		輸入		輸出	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答事業所数	179	100.0	147	100.0	106	100.0
製造業	134	74.9	109	74.1	89	84.0
建設業	4	2.2	4	2.2	1	0.9
卸売業	32	17.9	27	18.4	12	11.3
小売業	3	1.7	2	1.4	1	0.9
サービス業	5	2.4	4	2.4	3	2.8
業種不明	1	0.6	1	0.6	0	0.0

c.アジア中心だが貿易相手国は世界各国

貿易相手国・地域の上位 5 カ国・地域は、輸出については、中国、韓国、台湾、米国、タイでした（表Ⅰ-7）。2007 年の前回調査と比べると 5 カ国・地域は同じですが、台湾と米国が逆転するなど多少の順位の変動があります。輸入については、中国、韓国、米国、ドイツ、台湾となっており、前回調査では順位が低かったドイツからの輸入が増えています（表Ⅱ-5）。

表 貿易相手国・地域の推移（06 年度、08 年度の本調査結果の比較）

（単位：％）

	輸出			輸入			全体
	06 年度	08 年度	増減	06 年度	08 年度	増減	08 年度
アジア全体	68.9	69.0	0.1	71.1	64.2	(6.9)	64.4
中国	57.0	62.3	5.3	64.5	62.6	(1.9)	69.3
韓国	39.5	38.7	(0.8)	19.5	20.4	0.9	34.1
台湾	27.2	32.4	5.2	11.2	11.6	0.4	24.6
シンガポール	17.5	14.2	(3.3)	1.8	1.4	(0.4)	8.4
インドネシア	12.3	14.2	1.9	10.7	7.5	(3.2)	13.4
マレーシア	12.3	11.3	(1.0)	5.9	5.4	(0.5)	8.9
フィリピン	5.3	9.4	4.1	2.4	1.4	(1.0)	5.6
タイ	18.4	22.6	4.2	10.7	8.8	(1.9)	16.8
ベトナム	7.0	12.3	5.3	7.7	4.8	(2.9)	10.6
インド	8.8	8.5	(0.3)	2.4	4.8	2.4	7.8
欧州	13.4	17.0	3.6	14.5	18.9	4.4	18.7
ドイツ	7.0	9.4	2.4	5.9	13.6	7.7	14.0
北米	11.0	8.8	(2.2)	8.9	11.1	2.2	10.0
米国	28.9	24.5	(4.4)	13.6	15.0	1.4	22.3
中南米	1.5	2.3	0.8	1.8	0.7	(1.1)	1.6
オセアニア	2.9	2.8	(0.1)	3.4	3.4	0.0	3.4

※比率は、輸出/輸入実績があると回答した企業数のうち、相手国を回答した企業数の割合（貿易相手国は重複回答有）。

2. 2008 年の貿易

(1) 輸入

a. 国内景気後退を受け、輸入減が輸入増を上回る

輸入実績があると回答した企業 147 社のうち、66 社（44.9%）の企業が前年に比べ減少したと回答し、増加したと回答した企業は 40 社（27.2%）でした。変化なしと回答した企業も 39 社（26.5%）ありました（表Ⅱ-13）。

輸入減少の理由として最も多い回答は「国内需要の縮小」（56 件）で、回答企業 66 社の内、56 社（84.8%）が上記理由を回答しています。一方、増加したと回答した 40 社のうち最も多い回答は「国内需要の拡大」（20 件）で、「輸入価格の低下」（8 件）、「国内調達の困難化」「海外拠点における生産比率の拡大」（ともに 5 件）との理由がそれに次ぎました（表Ⅱ-15,16）。また、減少したと回答した企業 66 社のうち 40 社が中国、10 社が韓国からの輸入が減ったと答えています。一方、増加したと回答した 40 社のうち 29 社が中国、10 社が韓国からの輸入が増えたと答えています。（表Ⅱ-14）。

業種別にみると、製造業のうち食料品、繊維・衣料、木材・紙製品、化学、一般機械・部品などにおいては、輸入減と回答した企業数が輸入増と回答した企業数を上回っています。一方、医療品・化粧品、家具・住宅部材、鉄鋼においては、輸入増と回答した企業数が輸入減と回答した企業数をわずかに上回っています（表Ⅱ-13）。

半製品・原材料の輸入をみると輸入実績があると回答した企業 147 社のうち、67 社（45.6%）の企業が製品を、55 社（37.4%）の企業が半製品・部品を、61 社（41.5%）の企業が原材料を輸入しています（数字は重複回答形式）。輸出に比べ、半製品・部品と原材料を輸入する企業の割合が多くなっています（表Ⅱ-2、Ⅲ-2）。

b. 輸入元として注目されるベトナム

今後の輸入元として希望する国・地域は、ベトナムの 21 件が最も多く、次いで中国（12 件）、韓国、台湾（ともに 6 件）、タイ、インド（ともに 5 件）が挙げられました（表Ⅱ-19）。中国よりベトナムへの関心が高いこと、タイとインドにも関心が高いことが注目されます。

一方、輸入に関する課題として「品質のばらつき」（59 件）や「為替リスク」（59 件）を挙げる企業が最も多く、「国内市場の低迷」（54 件）と続き、これらが輸入の不安要因であると言えます（表Ⅱ-17）。

c. アジアからは直接輸入が中心、欧米、ロシア等からは間接輸入の比率が高い

輸入形態別にみると直接輸入のみと回答した企業が 70 社（47.6%）、間接輸入が 45 社（30.6%）、直接・間接併用が 27 社（18.4%）でした。直接輸入のみと回答した企業が増え（前回調査 41.4%）、間接輸入のみと回答した企業が前回調査（43.8%）から減っています（表Ⅱ-3）。

国・地域別にみると、アジアからの輸入においては、タイ、インド以外は直接輸入

が間接輸入を上回ったのに対し、米国、カナダでは間接輸入が多く、ロシアからは直接輸入と回答した企業はなく間接輸入と直接間接併用などと回答がありました。米国、カナダ、ロシア以外に間接輸入が直接輸入を上回る国は、インド、フランス、オーストラリア、ニュージーランドなどでした（表Ⅱ-4）。

中国から輸入していると回答した企業を業種別にみると、製造業のうち、食料品、医療品・化粧品、繊維・衣料、電気電子機器部品、プラスチック製品が多くなっています。同様に韓国からの輸入は、医療品・化粧品、繊維・衣料が多くなっています。（表Ⅱ-5）。

（２）輸出

a.世界の景気後退で５割強が輸出減少

輸出実績があると回答した 106 社のうち、55 社（51.9%）の企業が前年に比べ減少したと回答しました。一方増加したと回答した企業は 20 社（18.9%）に留まりました。変化なしと回答した企業も 29 社（27.4%）ありました（表Ⅲ-13）。

輸出減少の理由として最も多い回答は「輸出先の需要縮小」で、回答企業 55 社の内、28 社が挙げており、次いで「価格競争力の低下」（19 社）と答えています（表Ⅲ-16）。

輸出先別にみると輸出相手国・地域の上位 5 カ国・地域は中国、韓国、台湾、米国、タイはいずれも減少したと回答した企業が増加したと回答した企業を上回りました（表Ⅲ-14）。

減少したと回答した 55 社の製造業を業種別に多い順にみると、化学、電気電子機器部品、次いで同数で、一般機械・部品、金属製品の順でした（表Ⅲ-13）。

一方、輸出が増加したと回答した企業 20 社が増加したと挙げた輸出国・地域の順位は、中国、台湾、韓国の順でした（表Ⅲ-14）。増加理由としては「輸出先の需要拡大」（12 社）などを挙げていました（表Ⅲ-15）。

b.全般的に製品輸出が中心 電気電子機器部品では半製品・部品、原材料輸出も

輸出実績があると回答した 106 社のうち、6 割以上の 67 社が製品輸出を行い、半製品・部品（36 社、34.0%）、原材料（21 社、19.8%）の輸出より多いことが分かりました（数字は重複回答形式）。製品輸出が多い業種は、化学、一般機械・部品、電気電子機器部品の順でした。また、非鉄金属、金属製品、電気電子機器部品、プラスチック製品においては半製品・部品、原材料の輸出の割合が高いことが分かりました（表Ⅲ-2）。

c.日本海沿海地域が富山県の主要輸出先

輸出企業 106 社の輸出先地域は、アジア 241 件（うち中国が 66 件）、欧州 59 件、北米 31 件、中南米 7 件、オセアニア 10 件、その他の地域 6 件となっています（表Ⅲ-5）。

アジア諸国、とりわけ日本海沿海部（中国、韓国、台湾）を主要輸出先として挙げた回答が多い点は、富山県の輸出の特徴と言えます。

今後の輸出先として希望する地域では、アジア 45 件（うち中国が 17 件）、欧州 13 件、北米 9 件、中南米 6 件、オセアニア 4 件となっています（表Ⅲ-19）。

また、今後の輸出に関する課題としては、前回調査同様、「為替リスク」（47 件、前回調査 40 件）が 1 番に挙がっており、「相手国の市場情報の不足」（23 件）、「同業他社の競合」（22 件）、「高額な輸送コスト」（18 件）、「相手国の輸入規制」（16 件）の順でした（表Ⅲ-17）。

3. 港湾利用について

a 伏木富山港の利用状況

富山県内企業が利用する港湾は、地元の伏木富山港が 24.2%と最も多く、神戸港（14.9%）、大阪港（13.6%）、名古屋港（13.4%）、横浜港（10.2%）も利用されています（表Ⅳ-1）。

輸出入別にみると、輸出では、神戸港が 21.8%、続いて伏木富山港 20.2%、大阪港と横浜港がともに 13.3%となっており、前回調査に比べると神戸港（前回調査 17.7%）の利用率が挙がっており、伏木富山港（前回調査 24.6%）の利用率が低くなっています。輸入では伏木富山港が 26.9%、名古屋港 14.5%、大阪港 13.8%、神戸港 10.2%と続いています。輸入は、前回調査同様、伏木富山港（前回調査 29.9%）の利用率が高いのが特徴と言えます（下表）。

伏木富山港の利用理由としては、「最寄り港で交通事情に左右されない」（44 件）、「トータルコストが安い」（36 件）、「現状の航路、寄港頻度でも利便性が高い」（17 件）との回答が多くありました（表Ⅳ-10,11）。

表 輸出入で利用する港湾の順位（複数回答）

（単位：%）

輸出港			輸入港		
1 位	神戸港	21.8	1 位	伏木富山港	26.9
2 位	伏木富山港	20.2	2 位	名古屋港	14.5
3 位	大阪港	13.3	3 位	大阪港	13.8
3 位	横浜港	13.3	4 位	神戸港	10.2

b.伏木富山港の利用比率向上にむけて

富山県内の輸出入企業のなかで伏木富山港を利用したことのない企業が輸出で 58.6%、輸入で 42.7%あります（表Ⅳ-2）。伏木富山港を利用しない、または一部利用にとどめている理由の上位 4 つは、「間接貿易であり、商社が港湾を選択している」、「荷主が他の港を指定している」、「利用したい航路の便数が少ない」、「他の港と比べてトータルコストが高い」です（表Ⅳ-12、14）。

また、どのような条件が整えば伏木富山港を利用したいかという問に対しては、「本社や親会社、商社による意思決定」（27 件）との回答が最も多く、次いで「海上輸送時間の短縮」、「海上運賃・保管費等の引き下げ」（ともに 17 件）、「既存航路の増便」（14 件）との回答が多くありました（表Ⅳ-15）。

以上